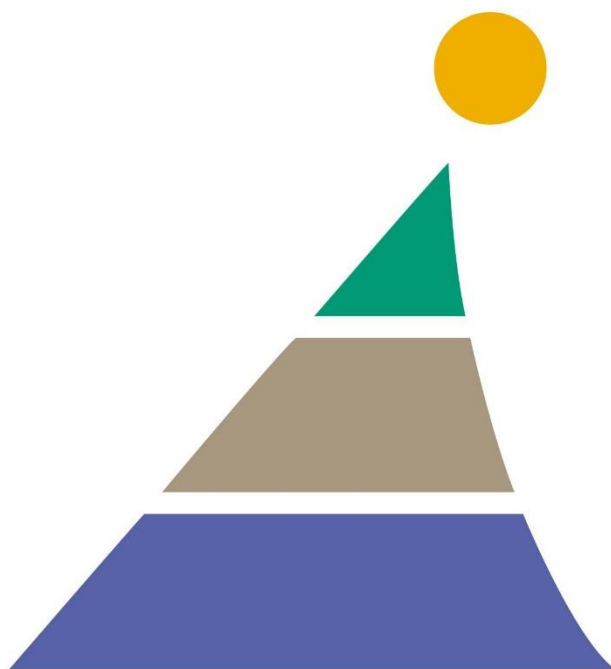


令和5年度 事業報告書

自 平成5年4月 1日

至 令和6年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目 次

I	事業の概要	
1	事業部門	2
2	管理部門	3
II	事業実績	
	【公益目的事業会計】	
1	担い手育成支援事業	
(1)	育成基金事業	7
(2)	青年農業者就農支援事業	8
(3)	みえの安心食材表示制度推進事業	10
(4)	農業経営者サポート事業	11
(5)	みえ農業経営社長塾開催運営事業	11
(6)	地域水産業担い手確保事業	11
2	農地中間管理事業	
(1)	農地中間管理事業	12
(2)	推進事業	13
3	農地売買事業	
(1)	機構特例事業	13
(2)	人・農地の課題解決に向けた 新たな担い手確保推進事業	14
(3)	農業経営集約化促進事業	14
	【法人会計】	14
III	財務諸表	
1	貸借対照表	16
2	正味財産増減計算書	17
3	正味財産増減計算書内訳表	19
4	財務諸表に対する注記	21
5	附属明細書	24
6	財産目録	25
IV	監査報告書	28

I 事業の概要

農林水産業を取り巻く情勢は、国際的には近年の TPP11 をはじめ、日 EU・EPA、RCEP 等による貿易ルールの見直しなどの経済のグローバル化の進展や、国内においては本格的な高齢化・人口減少社会が到来する中での人手不足や国内市場規模の縮小傾向など、大きく変化しています。

また、コロナ禍での国内消費の減少等からの回復途上において、ロシアによるウクライナ侵攻や円安の進行等の影響による生産資材や燃料の価格高騰に直面し、農林水産事業者の経営は大きな打撃を受けており、食料安全保障の重要性が増しています。

一方、農林水産業の分野においても、ロボット、AI、IoT 等の先端技術を活用したスマート技術の研究開発や社会実装など、効率的な農林水産業の実現に向けた取組が進みつつあります。

こうした中、令和 4 年 7 月の「みどりの食料システム法」の施行に伴い、令和 5 年 3 月に県の基本計画が作成・公表され、農林漁業に由来する環境への負荷の低減を図るために行う事業活動等の支援が進められています。

また、令和 5 年 4 月から施行された農業経営基盤強化促進法等により、県による「農業経営・就農支援センター」の整備をはじめ、「地域計画」の法定化に伴う市町による同計画の策定と、農地中間管理機構と関係機関が連携して同計画の推進に取り組んでいます。

さらに、食料安全保障の確保、農産物や農業資材の安定的な輸入を図るほか、農業法人の経営基盤の強化やスマート技術を活用した生産性の向上などを内容とする「食料・農業・農村基本法」の改正が進められています。

このような状況のもと、当センターが担う農林漁業の新規就業者の確保・育成、経営の安定や発展に向けた支援、農地中間管理機構としての農地集積・集約化の取組は、ますます重要度を増しており、三重県の農林水産業が厳しい環境に打ち勝ち、安全で安心な食材を安定的に提供することから生じる生産者の「自信」と消費者からの「信頼」を基盤に「価値」と「魅力」ある産業として成長していけるよう、令和 5 年度においては、第 4 期中期計画（令和 4 年 4 月 1 日変更）に基づき、

- ①農林漁業就業・就職フェアの開催、新規就業希望者の相談対応や研修等への支援、新規就業後の定着化支援及び市町等による担い手確保・育成にかかる取組への支援
- ②農業及び漁業の法人化、規模拡大、経営継承、DX、雇用の導入等の経営課題に応じた専門家派遣、経営の発展段階に応じた経営者を対象とするサロン型研修会「みえ農業経営社長塾」の開催
- ③農地中間管理機構として市町が策定する「地域計画」の達成等に向けての担い手への農地の集積・集約化の促進、農地中間管理事業を活用して県内外からの農業分野への新規参入や規模拡大等を目指す経営体の農業ビジネスの支援
- ④みえの安心食材表示制度の認定・審査の的確な実施及び制度の普及推進

などに、組織が一体となって取り組みました。

また、令和 6 年度からの 5 年間を計画期間として、当センターの運営の方向性を示す「第 5 期中期計画」を策定しました。

今後とも、情勢の変化に的確に対応しながら、県内の第 1 次産業を支援する公益財団法人として、役職員が一丸となって使命と責任を果たしながら、本県農林水産業の発展に尽力してまいります。

1 事業部門

実施事業の概要は、次のとおりです。

(1) 担い手育成支援事業

農林漁業の担い手を確保・育成するため、関係機関等と密接に連携を図りながら、新規就業相談や就業後のフォローアップ、経営発展の支援などのきめ細かな対応を行いました。

農業分野では、農業を始めたい、農業経営体で働きたいなど意欲ある方を受け入れる研修先への支援、就業・就職フェアの開催、日常の就業相談や職業紹介を通じて、新規就業・就職者の確保や後継者の育成支援を行いました。

また、農業経営に関する相談体制を整備し、経営相談、診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣による個別経営支援の取組等を実施しました。

さらに、経営環境の変化に柔軟に対応し、地域や業界をけん引するリーダーとして、地域雇用の受け皿となる経営を実現する人材を育成するサロン型研修会「みえ農業経営社長塾」を開催しました。

漁業分野では、就業・就職フェアにおける就業相談の対応や短期・長期研修の受入経営体への支援を行ったほか、若手・中堅漁業者の協業化、親子間での事業継承や法人化に向けた課題を解決するため中小企業診断士等専門家を派遣しました。

加えて、各地域の実情に応じて市町が行う農林漁業の担い手の確保・育成を図るための取組への助成を行いました。

需要創造関係では、食の安全・安心に対する県民の意識の高まりに応えるため、環境に配慮した生産方法、食の安全・安心を確保する生産管理等を実施した生産物等を確認し認定する「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」を引き続き推進し、令和5年度は482件を認定しました。

(2) 農地中間管理事業

担い手農家等の経営規模の拡大や農地の集団化による農地利用の効率化と生産コストの低減、地域における農地の利用計画（人・農地プラン、地域計画）の実現に向けて、関係機関と連携して事業啓発、説明会の開催、農地の借入・貸付にかかる事務手続きや調整等に取り組みました。

特に地域合意に基づくまとまった面積での取組による効率的な事業推進、農地利用集積円滑化事業と利用権設定等促進事業からの切替え等により、令和5年度は目標の700haを上回る890haの農地を借入れ、同面積を担い手農家等に貸付けし、累計では、借入実績、貸付実績とも4,710haとなりました。

(3) 農地売買事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積しました。

人・農地の課題解決に向けた新たな担い手確保推進事業では、中山間地域等において、貸付を行いたい集落等と借受けを行いたい担い手（農業参入企業等を含む）のマッチング支援を行い、担い手への農地集積を推進しました。

農業経営集約化促進事業では、承継等による営農体制の再構築を進める取組を支援し、地域農業の継続に向け、優良事例の調査、モデル地域の選定、課題整理に取り組みました。

2 管理部門

(1) 理事会

① 令和5年4月1日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 常務理事の選任について

② 令和5年5月19日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 令和5年度書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

③ 令和5年6月5日

三重県農林水産支援センターにおいて第1回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認及び決議されました。

- 令和4年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業報告及び決算の承認について
- 令和5年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）について
- 令和5年度定時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について
- 定時評議員会に不測の事態が生じた場合による令和5年度第2回書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

④ 令和5年9月20日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 令和5年度第2回書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

⑤ 令和5年12月6日

三重県農林水産支援センターにおいて第2回理事会を開催し、次の議案について原案どおり決議されました。

- 令和5年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）について
- 理事の利益相反取引の承認について
- 令和5年度臨時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について
- 臨時評議員会に不測の事態が生じた場合による令和5年度第3回書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

⑥ 令和6年3月11日

三重県農林水産支援センターにおいて第3回理事会を開催し、次の議案について原案どおり決議されました。

- 令和5年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）について
- 第5期中期計画(案)について
- 令和6年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画（案）及び予算（案）について
- 農林漁業後継者育成基金の取り崩しについて
- 令和6年度借入限度額について

- 令和５年度第２回臨時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について
- 第２回臨時評議員会に不測の事態が生じた場合による令和５年度第４回書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

⑦ 令和６年３月１４日

定款第４３条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 令和５年度第２回臨時評議員会の議事事項の追加について
- 令和５年度第４回書面評議員会の議事事項の追加について

(２) 評議員会

① 令和５年５月２５日

定款第２５条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 理事の選任について

(三重県指導農業士連絡協議会会長 杉田 良信 様

令和５年５月２６日付け就任)

② 令和５年６月２０日

三重県農林水産支援センターにおいて定時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認及び決議されました。

- 令和４年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業報告及び決算の承認について
- 令和５年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）について

③ 令和５年１０月２日

定款第２５条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 評議員の選任について

(三重県漁業協同組合連合会代表理事会長 濱口 慶太 様

令和５年１０月３日付け就任)

- 理事の選任について

(JA みえ女性連絡会議会議長 森 裕美 様 令和５年１０月３日付け就任)

④ 令和５年１２月２１日

定款第２５条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 令和５年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）について
- 評議員の選任について

(みえ農業法人会会長 加藤 直哉 様 令和５年１２月２２日付け就任)

⑤ 令和６年３月２５日

定款第２５条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 令和５年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）の承認について
- 令和６年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画（案）及び予算（案）の承認について
- 農林漁業後継者育成基金の取り崩しについて

○ 役員の報酬等に関する規程の一部改正について

○ 理事の選任について

(全国農業協同組合連合会三重県本部本部長 北原 祐哉 様

令和6年4月1日付け就任予定)

(3) 監査等

① 令和5年5月19日

令和4年度の会計並びに業務の報告について、永井監事及び堀内監事の監査を受けました。

(4) 役職員の状況

① 理事・監事

期末(令和6年3月31日)現在

職 名	氏 名	所属団体・役職
理 事 長	村 上 亘	学 識 経 験 者
常務理事	矢 野 次男	三 重 県 農 林 水 産 部 参 事
理 事	森 田 幸利	三 重 県 農 業 協 同 組 合 中 央 会 専 務 理 事
理 事	中 野 眞 司	全 国 農 業 協 同 組 合 連 合 会 三 重 県 本 部 本 部 長
理 事	杉 田 良 信	三 重 県 指 導 農 業 士 連 絡 協 議 会 会 長
理 事	森 裕 美	J A み え 女 性 連 絡 会 議 会 長
理 事	齋 藤 千 鶴	三 重 県 農 村 女 性 ア ド バ イ ザ ー
理 事	野々田 稔郎	公 益 社 団 法 人 み え 林 業 総 合 支 援 機 構 専 務 理 事
理 事	細 渕 榮 子	大 台 町 せ せ ら ぎ 会 会 長
理 事	服 部 弘	三 重 県 漁 業 協 同 組 合 連 合 会 常 務 理 事
理 事	田 邊 善 郎	三 重 県 漁 業 士 会 会 長
理 事	新 井 圭 織	三 重 県 漁 村 女 性 ア ド バ イ ザ ー
監 事	永 井 良 雄	税 理 士
監 事	堀 内 厚 洋	三 重 県 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会 代 表 理 事 専 務

② 評議員

期末（令和6年3月31日）現在

職 名	氏 名	所属団体・役職名
評 議 員	谷 口 俊 二	三重県農業協同組合中央会代表理事会長
評 議 員	田 中 和 博	公益社団法人みえ林業総合支援機構会長
評 議 員	濱 口 慶 太	三重県漁業協同組合連合会代表理事会長
評 議 員	野 呂 政 夫	一般社団法人三重県農業会議会長
評 議 員	加 藤 直 哉	み え 農 業 法 人 会 会 長
評 議 員	岩 本 芳 和	三 重 県 定 置 漁 業 協 会 会 長
評 議 員	前 葉 泰 幸	三 重 県 市 長 会 （ 津 市 長 ）
評 議 員	辻 村 修 一	三 重 県 町 村 会 （ 玉 城 町 長 ）
評 議 員	松 村 直 人	三重大学大学院生物資源学研究科教授
評 議 員	神 原 淳	三重大学大学院生物資源学研究科教授
評 議 員	徳 田 博 美	名古屋大学大学院生命農学研究科教授
評 議 員	小 寺 功 子	三 重 県 漁 協 女 性 部 連 合 会 会 長
評 議 員	長谷川まゆみ	三 重 県 農 村 女 性 ア ド バ イ ザ ー

③ 職 員

期末（令和6年3月31日）現在

区分 \ 項目	前期末	当期首	当期末	備 考
事務局長	0 (0)	0 (0)	0 (0)	平均年齢 57.2歳
参事	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
総務・担い手支援課	4 (0)	5 (0)	5 (0)	
農地中間管理課	7 (1)	7 (1)	7 (1)	
計	12 (2)	13 (2)	13 (2)	

※ () の数は、内数で県派遣職員数である。

Ⅱ 事業実績

【公益目的事業会計】

1. 担い手育成支援事業

(1) 育成基金事業

計画事業費 2,782,000 円 事業実績 2,103,973 円 増減 △ 678,027 円

農林漁業へ就業を希望する青年等を確保・育成するため、市町や関係団体との連携を図りつつ、就業・就職フェア等での就業相談から研修に至る確保段階、新規就業後の定着支援段階、雇用型経営への経営発展段階の各段階に応じた多様な支援を行いました。

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
1. 就業希望者確保事業		円		円		円
①就業・就職フェア	（県内 1回） （県外 5回）	1,605,000 219,000	（県内 1回） （県外 5回）	1,050,128 216,128		△ 554,872 △ 2,872
②就業・就職相談	一式	12,000	一式	12,000		0
③研修等事業		1,374,000		822,000		△ 552,000
ア 短期研修	9 人	414,000	8 人	272,000	△ 1 人	△ 142,000
イ 長期研修	4 人	720,000	3 人	420,000	△ 1 人	△ 300,000
ウ 受入環境整備	2 人	240,000	1 人	130,000	△ 1 人	△ 110,000
2. 新規就業者等定着化支援事業		667,000		666,025		△ 975
①県域団体活動助成	11 団体	570,000	11 団体	570,000	0 団体	0
②農林漁業青年全国大会等活動支援	1 件	97,000	1 件	96,025	0 件	△ 975
3. 経営発展支援事業		130,000		128,460		△ 1,540
①専門家派遣	0 回 (70 回)	0	0 回 (56 回)	0	0 回 (△ 14 回)	0
②研修会	0 回 (4 回)	0	0 回 (4 回)	0	0 回 (0 回)	0
③情報発信	一式	130,000	一式	128,460		△ 1,540

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
4. 市町等との担い手確保育成連携事業	2 件	円 380,000	2 件	円 259,360	0 件	円 △ 120,640

※「3. 経営発展支援事業」の（ ）は農業経営者サポート事業及び地域水産業担い手確保事業を活用して実施

「4. 市町等との担い手確保育成連携事業」は、1 件当たり20万円を上限に、市町等がスポット的に取り組む担い手確保育成に係る取組を支援

(2) 青年農業者就農支援事業（補助：三重県）

計画事業費 44,000 円 事業実績 44,000 円 増減 0 円

就農支援資金貸付者の債権管理等を行いました。

区 分		計 画	実 績	増 減
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

就業促進研修事業の様子



農業長期研修（水稻栽培：度会町）



漁業短期研修（真珠養殖：志摩市）

三重県農林漁業就業・就職フェア2023での様子

〔令和5年7月22日（土） 津市：三重県総合文化センター〕



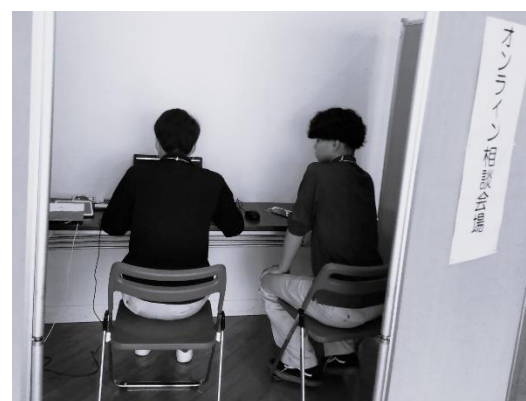
農業ブース



林業ブース



漁業ブース



オンラインブース



県ブース



市町ブース

(3) みえの安心食材表示制度推進事業

計画事業費 5,130,000 円 事業実績 5,336,925 円 増減 206,925 円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度で、当センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物を認定しました。

現在、生産物等については、農産物（野菜、果物、穀類、茶）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	計 画	実 績	増 減
みえの安心食材表示制度認定件数	482 件	482 件	0 件

認定件数の内訳

区 分	計 画	実 績	増 減
継続認定件数	464 件	464 件	0 件
新規認定件数	18 件	18 件	0 件
計	482 件	482 件	0 件



みえの安心食材ホームページで登録番号を検索すると生産者さんの“笑顔”を見ることができます。

(4) 農業経営者サポート事業（受託：三重県）

計画事業費 6,868,000 円 事業実績 6,784,037 円 増減 △ 83,963 円

新規就農、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等、農業経営における多様な経営課題に対する相談体制を関係機関と連携して整備し、新規就農相談、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導による個別経営支援の取組等を行い、就農から農業経営の確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代への継承等の支援に取り組みました。

区 分	計 画	実 績	増 減
・重点支援対象者のうち伴走型支援実施者数	100 経営体	103 経営体	3 経営体
・研修会等の開催	4 回	4 回	0 回
・就農及び農業参入に関する相談対応者数	70 経営体	56 経営体	△ 14 経営体

(5) みえ農業経営社長塾開催運営事業（受託：三重県）

計画事業費 3,000,000 円 事業実績 3,000,000 円 増減 0 円

経営環境の変化に柔軟に対応し、地域や業界を牽引するリーダーとして、地域雇用の受け皿となる経営を実現する人材を育成するため、経営の発展段階に応じた経営者を対象とするサロン型の研修会、農業経営に新たな視点をもたらすための異業種を交えた研修会を開催しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
サ ロ ン 型 研 修 会	4 回	4 回	0 回
異 業 種 交 流 研 修 会	1 回	1 回	0 回
フ ォ ロ ー ア ッ プ 研 修 会	1 回	1 回	0 回

(6) 地域水産業担い手確保事業（受託：三重県）

計画事業費 680,000 円 事業実績 679,360 円 増減 △ 640 円

漁業就業者の減少や高齢化が進み、担い手不足が深刻化する中、新規就業者の受け皿となる法人経営体の増加につなげるため、若手・中堅漁業者を対象に、経営の法人化、DX、雇用の導入等、それぞれの課題に応じた専門家派遣による個別伴走支援に取り組みました。

区 分	計 画	実 績	増 減
重点指導漁業者支援回数	6 回	6 回	0 回

2. 農地中間管理事業

農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、農業の生産性の向上を目的に、農地中間管理機構が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、担い手農家等が効率的に利用できるよう貸付けました。

担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）または令和5年4月施行の法改正により策定されることとなる地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、J A等地域の関係機関と連携して業務を行いました。

（1）農地中間管理事業（補助：三重県）

計画事業費 208,799,000 円 事業実績 208,798,231 円 増減 △ 769 円

機構が借受ける対象農地は、市街化区域を除く区域の耕作可能な農地等で、借受ける担い手農家や法人等が存在する地域または地域計画（目標地図）に示された農地に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進についての考え方」に適合する地域において事業を行いました。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内でできる限り長期としました。やむを得ず貸付けできなかった農地は、貸付けを行うまでの間機構が管理することとし、担い手農家等が基盤整備等利用条件の改善を前提に貸付けを望む場合は、農地の条件整備を考慮した貸付けに取り組むこととしていましたが、いずれも該当事案がありませんでした。

また、遊休農地解消に対応するため、機構が借り入れるべき農地について、必要かつ簡易な整備を行ったうえで貸し付けを行いました。

区分	計 画			実 績			増 減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
	ha	千円	千円	ha	千円	千円	ha	千円	千円
借入	850	0	208,756	890	0	208,756	40	0	0
貸付	850	208,756	0	890	208,756	0	40	0	0
管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条件 整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遊休 農地	0.1	43	43	0.1	43	43	0	0	0
計	—	208,799	208,799	—	208,799	208,799	—	0	0

※ 農地面積は、令和5年4月1日から令和6年3月31日の間の農用地利用集積（一括方式）計画認可事案分および農用地利用集積等促進計画分を計上。内訳は次のとおり

・賃貸借（賃料・物納）517ha ・使用貸借 373ha

※ 賃貸借料（借入支出・貸付収入）は、平成26年10月1日から令和5年9月末日の間の農用地利用配分計画認可（集積計画一括方式分を含む）および農用地利用集積等促進計画を計上。

借入・貸付面積の変更は、賃借料（収入・支出額）の変更を伴いません。

※ 遊休農地は、遊休農地解消のために整備を行った面積。整備費は43千円/10a

(2) 推進事業（補助：三重県）

計画事業費 92,383,000 円 事業実績 86,683,000 円 増減 △ 5,700,000 円

市町、J A等関係機関と連携し、農地中間管理事業を活用する貸借事案の調整・手続き等を行ったほか、法改正に伴い新たに推進する業務として、地域計画策定に係る協議の場への参加、農用地利用集積等促進計画の策定に係る調整・手続き、賃料の収受、台帳管理等を行いました。一部業務については市町、J A等に委託しました。

機構事務費（業務費、人件費等） 77,420,667 円

市町・J A等業務委託費 9,262,333 円

- 業務委託の内容 — a. 農用地利用集積等促進計画の案の作成
b. 農用地利用集積計画（一括方式）同意書の作成
c. a または b に関連する業務

3. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積しました。

① 買入

区 分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 26	ha 4.7	千円 19,725	筆 26	ha 4.7	千円 19,725	筆 0	ha 0	千円 0
単独事業	1	0.4	1,170	1	0.4	1,170	0	0	0
計	27	5.1	20,895	27	5.1	20,895	0	0	0

② 売渡

区 分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 26	ha 4.6	千円 25,172	筆 26	ha 4.6	千円 25,172	筆 0	ha 0	千円 0
単独事業	9	1.5	7,834	9	1.5	7,834	0	0	0
計	35	6.1	33,006	35	6.1	33,006	0	0	0

(2) 人・農地の課題解決に向けた新たな担い手確保推進事業（受託：三重県）

計画事業費 27,500,000 円 事業実績 27,494,271 円 増減 △ 5,729 円

県内外から農業ビジネスプランを募集し、農地をあっせんするなど事業化を支援する仕組みの構築や、中山間地域等において人と農地の問題解決を図るため、安定的な担い手となりうる経営体の確保や経営の維持・拡大支援に取り組み農地の集積・集約を進めるとともに、担い手の一翼として期待できる企業の農業参入に特化した取組を進めました。

区 分	計 画	実 績	増 減
1. 地域農業を担う多様な担い手の活動拡大支援			
①新たな担い手の参入策の検討	1 事例	1 事例	0
②中山間地域等の広域マッチングの支援	3 組以上	5 組	—
③担い手調査	7 者以上	7 者	—
④集落等調査	7 集落以上	7 集落	—
⑤過年度マッチングのフォローアップ	10 組以上	11 組	—
⑥関係機関との調整	1 式	1 式	
2. 地域農業を担う企業参入の推進			
①参入希望企業の相談対応窓口の設置	通 年	通 年	
②企業参入研修会の開催	1 回	1 回	0
③企業参入フェアへの出展	2 回	2 回	0
④個別相談会の開催	1 回	1 回	0
⑤参入促進資料の作成	1 式	1 式	

(3) 農業経営集約化促進事業（受託：三重県）

計画事業費 4,664,000 円 事業実績 4,664,000 円 増減 0 円

地域計画の作成が進む中で、担い手・後継者の不在が課題となる状況を克服する必要があることから、営農の継続が危ぶまれる家族労働を中心とした個人経営や、1戸1法人の統合、承継等による営農体制の再構築を進める取組を支援し、地域農業の継続に向け、優良事例の調査、モデル地域の選定・課題整理の実施に取り組みました。

区 分	計 画	実 績	増 減
・優良事例の収集・分析	6 事例以上	13 事例	—
・モデル地域の調査・選定	4 地域以上	4 地域	—
・モデル地域の課題整理	4 地域以上	4 地域	—

【法人会計】

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理しました。

〔参考資料１〕 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額欄：上段（ ）は売渡価格、下段は簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
〔機構特例事業〕 担い手支援事業	伊賀市ほか	9	1.8	12,666	26	4.7	19,725	26	4.6	(25,172) 24,685	9	1.9	7,706
単独事業	津市ほか	8	1.1	6,486	1	0.4	1,170	9	1.5	(7,834) 7,656	0	0	0
小 計		17	2.9	19,152	27	5.1	20,895	35	6.1	(33,006) 32,341	9	1.9	7,706
〔保有農地〕 長期貸付事業	伊賀市	3	0.9	4,510	—	—	—	—	—	—	3	0.9	4,510
小 計		3	0.9	4,510	—	—	—	—	—	—	3	0.9	4,510
〔預り資産〕 一般事業	いなべ市員弁	1	0.03	213	—	—	—	—	—	—	1	0.03	213
一般タイプ	四日市市中野	4	0.2	6,381	—	—	—	—	—	—	4	0.2	6,381
小 計		5	0.23	6,594	—	—	—	—	—	—	5	0.23	6,594
計		25	4.03	30,256	27	5.1	20,895	35	6.1	(33,006) 32,341	17	3.03	18,810

Ⅲ 財務諸表

1 貸 借 対 照 表

(単位：円)

科 目	当年度 (令和6年3月31日現在)	前年度 (令和5年3月31日現在)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	94,675,367	117,885,291	△ 23,209,924
事業未収金	13,372,117	874,814	12,497,303
用地	12,216,000	23,662,000	△ 11,446,000
前払金	0	0	0
前払費用	0	513,440	△ 513,440
貯蔵品	59,413	91,391	△ 31,978
貸倒引当金	0	0	0
流動資産合計	120,322,897	143,026,936	△ 22,704,039
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	15,000,000	15,000,000	0
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	22,485,098	43,070,098	△ 20,585,000
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	1,305,000	0
育成基金引当資産	531,240,690	549,779,890	△ 18,539,200
特定資産合計	555,030,788	594,154,988	△ 39,124,200
(3) その他固定資産			
建物	250,589	314,569	△ 63,980
車両運搬具	2	2	0
工具・器具・備品	6	6	0
出資金	220,000	220,000	0
長期前払費用	9,770	9,770	0
担い手支援農作業受委託貸付金	11,332,648	12,132,648	△ 800,000
担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金	△ 2,834,000	△ 38,000	△ 2,796,000
就農支援資金貸付金	2,170,000	2,370,000	△ 200,000
就農支援資金貸倒引当金	△ 1,085,000	△ 1,185,000	100,000
長期預り資産	6,593,976	6,593,976	0
供託金	75,460	102,411	△ 26,951
その他固定資産合計	16,733,451	20,520,382	△ 3,786,931
固定資産合計	586,764,239	629,675,370	△ 42,911,131
資産合計	707,087,136	772,702,306	△ 65,615,170
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	12,023,307	44,831,078	△ 32,807,771
前受金	2,580,423	2,780,061	△ 199,638
預り金	325,005	225,801	99,204
賞与引当金	7,334,000	6,902,000	432,000
未払消費税等	332,000	1,622,100	△ 1,290,100
1年以内返済長期借入金	7,706,000	18,560,000	△ 10,854,000
流動負債合計	30,300,735	74,921,040	△ 44,620,305
2. 固定負債			
退職給付引当金	34,859,000	34,244,000	615,000
長期借入金	0	109,090	△ 109,090
預り資産見返勘定	6,589,800	6,589,800	0
預り補助金等	56,224	76,763	△ 20,539
長期債務	302,272,429	302,232,429	40,000
固定負債合計	343,777,453	343,252,082	525,371
負債合計	374,078,188	418,173,122	△ 44,094,934
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	2,000,000	2,000,000	0
寄付金	242,071,029	260,609,407	△ 18,538,378
指定正味財産合計	244,071,029	262,609,407	△ 18,538,378
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(229,071,029)	(247,609,407)	(△18,538,378)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(2,169,661)	(2,170,483)	(△822)
正味財産合計	333,008,948	354,529,184	△ 21,520,236
負債及び正味財産合計	707,087,136	772,702,306	△ 65,615,170

2 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当年度 (自令和 5年 4月 1日 至令和 6年 3月31日)	前年度 (自令和 4年 4月 1日 至令和 5年 3月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	69,600	69,600	0
基本財産運用益計	69,600	69,600	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	△ 822	△ 822	0
特定資産受取利息振替額	4,438,087	4,650,887	△ 212,800
特定資産運用益計	4,437,265	4,650,065	△ 212,800
事業収益			
事業収益	291,322,357	319,589,315	△ 28,266,958
事業収益計	291,322,357	319,589,315	△ 28,266,958
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	94,669,900	102,225,410	△ 7,555,510
受取補助金等計	94,669,900	102,225,410	△ 7,555,510
受取寄付金	18,500,000	1,366,867,524	△ 1,348,367,524
受取寄付金計	18,500,000	1,366,867,524	△ 1,348,367,524
雑収益			
雑収益	17,200	2,041,180	△ 2,023,980
雑収益計	17,200	2,041,180	△ 2,023,980
引当金戻入額			
賞与引当金戻入額	2,605,000	671,000	1,934,000
貸倒引当金戻入額	100,000	227,000	△ 127,000
退職給付引当金戻入額	92,000	0	92,000
引当金戻入額計	2,797,000	898,000	1,807,000
経常収益計	411,813,322	1,796,341,094	△ 1,384,619,772
(2) 経常費用			
事業費			
事業原価	241,948,764	272,309,835	△ 30,361,071
役員報酬	5,721,594	5,717,985	3,609
給料	37,535,370	35,828,679	1,706,691
手当	25,050,989	18,413,770	6,637,219
賃金	23,260,501	13,853,980	9,406,521
法定福利費	17,893,627	15,692,721	2,200,906
退職給付費用	880,660	1,134,501	△ 253,841
賞与引当金繰入額	5,531,000	5,031,000	500,000
福利厚生費	244,487	174,675	69,812
旅費交通費	2,231,136	944,570	1,286,566
通信運搬費	2,847,009	2,369,033	477,976
減価償却費	42,675	36,954	5,721
消耗備品費	84,260	0	84,260
消耗品費	475,360	951,217	△ 475,857
事務用品費	2,205,352	2,256,754	△ 51,402
修繕費	918,971	27,620	891,351
印刷製本費	996,649	847,396	149,253
燃料費	883,283	827,067	56,216
光熱水料費	394,522	364,432	30,090
賃借料	10,469,126	9,920,104	549,022
保険料	638,964	337,735	301,229
諸謝金	3,144,061	2,944,879	199,182
人材派遣費	0	2,841,413	△ 2,841,413
新聞図書費	329,316	202,476	126,840
租税公課	2,408,403	4,230,722	△ 1,822,319
諸会費	641,000	641,000	0
支払負担金	165,000	214,500	△ 49,500
支払助成金	1,747,385	1,539,830	207,555
支払寄付金	0	1,379,801,928	△ 1,379,801,928
委託費	10,027,801	19,268,139	△ 9,240,338
支払利息	14,253	23,166	△ 8,913
広告宣伝費	239,030	202,400	36,630
会議費	52,170	71,046	△ 18,876
支払手数料	286,698	285,781	917
庁舎管理費	608,531	421,293	187,238
貸倒損失	0	2,600,000	△ 2,600,000
貸倒引当金繰入額	2,796,000	0	2,796,000
雑損失	0	18,646	△ 18,646
雑費	25,704	0	25,704
事業費計	402,739,651	1,802,347,247	△ 1,399,607,596

科 目	当年度 (自令和 5年 4月 1日 至令和 6年 3月31日)	前年度 (自令和 4年 4月 1日 至令和 5年 3月31日)	増 減
管理費			
役員報酬	3,814,397	3,811,990	2,407
給料	383,670	802,521	△ 418,851
手当	169,522	438,281	△ 268,759
賃金	489,332	931,907	△ 442,575
法定福利費	1,339,735	1,496,081	△ 156,346
退職給付費用	0	0	0
賞与引当金繰入額	1,803,000	1,871,000	△ 68,000
福利厚生費	36,023	35,535	488
旅費交通費	17,750	19,320	△ 1,570
通信運搬費	335,487	357,910	△ 22,423
減価償却費	21,305	27,026	△ 5,721
交際費	0	0	0
消耗品費	177,223	73,452	103,771
事務用品費	219,191	301,663	△ 82,472
修繕費	0	7,315	△ 7,315
印刷製本費	71,610	44,660	26,950
燃料費	22,624	24,297	△ 1,673
光熱水料費	46,284	74,141	△ 27,857
賃借料	1,396,164	1,520,193	△ 124,029
保険料	123,044	89,016	34,028
諸謝金	389,328	359,810	29,518
新聞図書費	141,370	157,667	△ 16,297
租税公課	301,297	125,531	175,766
諸会費	53,900	64,900	△ 11,000
委託費	198,660	202,861	△ 4,201
研修費	49,500	66,000	△ 16,500
会議費	155,224	139,715	15,509
支払手数料	15,100	15,927	△ 827
庁舎管理費	303,809	308,104	△ 4,295
雑費	0	4,000	△ 4,000
管理費計	12,074,549	13,370,823	△ 1,296,274
経常費用計	414,814,200	1,815,718,070	△ 1,400,903,870
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,000,878	△ 19,376,976	16,376,098
特定資産評価益	0	154,720	△ 154,720
特定資産評価損益等	0	154,720	△ 154,720
評価損益等計	0	154,720	△ 154,720
当期経常増減額	△ 3,000,878	△ 19,222,256	16,221,378
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
車両運搬具売却益	0	0	0
固定資産売却益計	0	0	0
その他の経常外収益			
貸倒引当金戻入額（経常外）	0	0	0
雑収益（経常外）	19,020	36,706	△ 17,686
その他の経常外収益計	19,020	36,706	△ 17,686
経常外収益計	19,020	36,706	△ 17,686
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
電話加入権除却損	0	74,984	△ 74,984
固定資産売却損計	0	74,984	△ 74,984
その他の経常外費用			
貸倒引当金繰入額（経常外）	0	0	0
その他の経常外費用計	0	0	0
経常外費用計	0	74,984	△ 74,984
当期経常外増減額	19,020	△ 38,278	57,298
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,981,858	△ 19,260,534	16,278,676
当期一般正味財産増減額	△ 2,981,858	△ 19,260,534	16,278,676
一般正味財産期首残高	91,919,777	111,180,311	△ 19,260,534
一般正味財産期末残高	88,937,919	91,919,777	△ 2,981,858
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			0
基本財産受取利息	69,600	69,600	0
基本財産運用益計	69,600	69,600	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,399,709	4,612,509	△ 212,800
特定資産運用益計	4,399,709	4,612,509	△ 212,800
一般正味財産への振替額	23,007,687	1,386,417,833	△ 1,363,410,146
当期指定正味財産増減額	△ 18,538,378	△ 1,381,735,724	1,363,197,346
指定正味財産期首残高	262,609,407	1,644,345,131	△ 1,381,735,724
指定正味財産期末残高	244,071,029	262,609,407	△ 18,538,378
III 正味財産期末残高	333,008,948	354,529,184	△ 21,520,236

3 正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで
(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息振替額	0	69,600	0	69,600
基本財産運用益計	0	69,600	0	69,600
特定資産運用益				
特定資産受取利息	△ 822	0	0	△ 822
特定資産受取利息振替額	4,438,087	0	0	4,438,087
特定資産運用益計	4,437,265	0	0	4,437,265
事業収益				
事業収益	281,435,148	9,887,209	0	291,322,357
事業収益計	281,435,148	9,887,209	0	291,322,357
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	94,669,900	0	0	94,669,900
受取補助金等計	94,669,900	0	0	94,669,900
受取寄付金				
受取寄付金	16,382,260	2,117,740	0	18,500,000
受取寄付金計	16,382,260	2,117,740	0	18,500,000
雑収益				
雑収益	17,200	0	0	17,200
雑収益計	17,200	0	0	17,200
引当金戻入額				
賞与引当金戻入額	2,605,000	0	0	2,605,000
貸倒引当金戻入額	100,000	0	0	100,000
退職給付引当金戻入額	92,000	0	0	92,000
引当金戻入額計	2,797,000	0	0	2,797,000
経常収益計	399,738,773	12,074,549	0	411,813,322
(2) 経常費用				
事業費				
事業原価	241,948,764	0	0	241,948,764
役員報酬	5,721,594	0	0	5,721,594
給料	37,535,370	0	0	37,535,370
手当	25,050,989	0	0	25,050,989
賃金	23,260,501	0	0	23,260,501
法定福利費	17,893,627	0	0	17,893,627
退職給付費用	880,660	0	0	880,660
賞与引当金繰入額	5,531,000	0	0	5,531,000
福利厚生費	244,487	0	0	244,487
旅費交通費	2,231,136	0	0	2,231,136
通信運搬費	2,847,009	0	0	2,847,009
減価償却費	42,675	0	0	42,675
消耗備品費	84,260	0	0	84,260
消耗品費	475,360	0	0	475,360
事務用品費	2,205,352	0	0	2,205,352
修繕費	918,971	0	0	918,971
印刷製本費	996,649	0	0	996,649
燃料費	883,283	0	0	883,283
光熱水料費	394,522	0	0	394,522
賃借料	10,469,126	0	0	10,469,126
保険料	638,964	0	0	638,964
諸謝金	3,144,061	0	0	3,144,061
新聞図書費	329,316	0	0	329,316
租税公課	2,408,403	0	0	2,408,403
諸会費	641,000	0	0	641,000
支払負担金	165,000	0	0	165,000
支払助成金	1,747,385	0	0	1,747,385
委託費	10,027,801	0	0	10,027,801
支払利息	14,253	0	0	14,253
広告宣伝費	239,030	0	0	239,030
会議費	52,170	0	0	52,170
支払手数料	286,698	0	0	286,698
庁舎管理費	608,531	0	0	608,531
貸倒引当金繰入額	2,796,000	0	0	2,796,000
雑損失	25,704	0	0	25,704
事業費計	402,739,651	0	0	402,739,651

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
管理費				
役員報酬	0	3,814,397	0	3,814,397
給料	0	383,670	0	383,670
手当	0	169,522	0	169,522
賃金	0	489,332	0	489,332
法定福利費	0	1,339,735	0	1,339,735
退職給付費用	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	1,803,000	0	1,803,000
福利厚生費	0	36,023	0	36,023
旅費交通費	0	17,750	0	17,750
通信運搬費	0	335,487	0	335,487
減価償却費	0	21,305	0	21,305
交際費	0	0	0	0
消耗品費	0	177,223	0	177,223
事務用品費	0	219,191	0	219,191
印刷製本費	0	71,610	0	71,610
燃料費	0	22,624	0	22,624
光熱水料費	0	46,284	0	46,284
賃借料	0	1,396,164	0	1,396,164
保険料	0	123,044	0	123,044
諸謝金	0	389,328	0	389,328
新聞図書費	0	141,370	0	141,370
租税公課	0	301,297	0	301,297
諸会費	0	53,900	0	53,900
委託費	0	198,660	0	198,660
研修費	0	49,500	0	49,500
会議費	0	155,224	0	155,224
支払手数料	0	15,100	0	15,100
庁舎管理費	0	303,809	0	303,809
雑費	0	0	0	0
管理費計	0	12,074,549	0	12,074,549
経常費用計	402,739,651	12,074,549	0	414,814,200
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,000,878	0	0	△ 3,000,878
特定資産評価益	0			0
評価損益等計	0			0
当期経常増減額	△ 3,000,878	0	0	△ 3,000,878
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
車両運搬具売却益	0	0	0	0
固定資産売却益計	0	0	0	0
その他の経常外収益				
雑収益（経常外）		19,020		19,020
その他の経常外収益計	0	19,020	0	19,020
経常外収益計	0	19,020	0	19,020
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
	0	0		0
固定資産売却損計	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	19,020	0	19,020
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,000,878	19,020	0	△ 2,981,858
当期一般正味財産増減額	△ 3,000,878	19,020	0	△ 2,981,858
一般正味財産期首残高	258,771,832	△ 166,852,055	0	91,919,777
一般正味財産期末残高	255,770,954	△ 166,833,035	0	88,937,919
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
基金財産受取利息	0	69,600	0	69,600
基本財産運用益計	0	69,600	0	69,600
特定資産運用益				
特定資産受取利息	4,399,709	0	0	4,399,709
特定資産運用益計	4,399,709	0	0	4,399,709
一般正味財産への振替額	22,938,087	69,600	0	23,007,687
当期指定正味財産増減額	△ 18,538,378	0	0	△ 18,538,378
指定正味財産期首残高	247,609,407	15,000,000	0	262,609,407
指定正味財産期末残高	229,071,029	15,000,000	0	244,071,029
III 正味財産期末残高	484,841,983	△ 151,833,035	0	333,008,948

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。

（２）固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

用地の評価基準は、個別法を採用している。

なお、取得価額が著しく下落（５０％以上）した場合は、時価をもって評価額としている。

（４）引当金の計上基準

・退職給付引当金

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別見積による方法により計上している。

なお、当該引当金は、評価性引当金とし、資産にマイナス計上している。

（５）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	0	0	15,000,000
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
（公益目的事業会計）				
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	549,779,890	49,800	18,589,000	531,240,690
（法人会計）				
退職給付引当資産	43,070,098	1,415,000	22,000,000	22,485,098
小 計	594,154,988	1,464,800	40,589,000	555,030,788
計	609,154,988	1,464,800	40,589,000	570,030,788

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	15,000,000	0	0
小 計	15,000,000	15,000,000	0	0
特定資産				
(公益目的事業会計)				
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	531,240,690	229,071,029	2,169,661	300,000,000
(法人会計)				
退職給付引当資産	22,485,098	0	0	22,485,098
小 計	555,030,788	229,071,029	2,169,661	323,790,098
計	570,030,788	244,071,029	2,169,661	323,790,098

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(公益目的事業会計)	円	円	円
車輛運搬具	1,503,279	1,503,277	2
工具・器具・備品	59,800	59,799	1
長期前払費用	9,770	0	9,770
その他固定資産	0	0	0
小 計	1,572,849	1,563,076	9,773
(法人会計)			
建物	959,700	709,111	250,589
車輛運搬具	0	0	0
工具・器具・備品	3,866,700	3,866,695	5
その他固定資産	0	0	0
小 計	4,826,400	4,575,806	250,594
計	6,399,249	6,138,882	260,367

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
(公益目的事業会計)	円	円	円
担い手支援農作業受委託 資金貸付	11,332,648	2,834,000	8,498,648
就農支援資金貸付	2,170,000	1,085,000	1,085,000
計	13,502,648	3,919,000	9,583,648

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)	円	円	円
10年三重県債H27#1	15,000,000	15,064,500	64,500
小 計	15,000,000	15,064,500	64,500
(公益目的事業特定資産)			
【育成基金会計】			
20年京都府債H27#5	100,184,600	102,990,000	2,805,400
20年国債#154	50,630,200	51,830,000	1,199,800
20年日本高速道路機構245	99,771,200	101,960,000	2,188,800
20年国債#156	62,061,200	58,490,800	△ 3,570,400
20年日本高速道路機構307	100,169,650	95,346,000	△ 4,823,650
30年国債#68	99,217,000	76,560,000	△ 22,657,000
小 計	512,033,850	487,176,800	△ 24,857,050
計	527,033,850	502,241,300	△ 24,792,550

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(公益目的事業会計)		円	円	円	円	
農地中間管理機構事業費補助金	三重県	0	89,092,900	89,092,900	0	
青年農業者就農支援事業費補助金	三重県	0	44,000	44,000	0	
支援センター業務推進事業費補助金	三重県	0	5,533,000	5,533,000	0	
計		0	94,669,900	94,669,900	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	円
基本財産運用益振替額	69,600
特定資産運用益振替額	4,438,087
受取寄付金指定解除振替額	18,500,000
計	23,007,687

5 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1, 223, 000	2, 796, 000	0	100, 000	3, 919, 000
賞与引当金	6, 902, 000	7, 334, 000	4, 297, 000	2, 605, 000	7, 334, 000
退職給付引当金	34, 244, 000	707, 000	0	92, 000	34, 859, 000

6 財 産 目 録

令和6年3月31日現在
(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	136, 147
	預金	普通預金		94, 539, 220
		三重県信連本店	運転資金として	63, 801, 337
		百五銀行嬉野支店	運転資金として	30, 434, 372
		百五銀行本店	運転資金として	303, 511
	事業未収金			13, 372, 117
		三重県	公益目的事業に係る事業収入	12, 881, 631
		ヤマト運輸	公益目的事業に係る未収金	131, 666
		職員	公益目的事業退職者3月給与分雇用保険料	477
		小林誠 他1名	公益目的事業に係る未収金	358, 343
	用地			12, 216, 000
		事業関連タイプ 伊賀市3筆9, 020㎡	公益目的事業保有	4, 510, 000
		担い手支援事業 津市他 9筆19, 328㎡	公益目的事業保有	7, 706, 000
		単独事業	公益目的事業保有	0
	前払金			0
	前払費用			0
	貯蔵品	切手、収入印紙棚卸	公益目的事業及び管理目的業務に使用	59, 413
	貸倒引当金			0
流動資産合計				120, 322, 897
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当資産	三重県公債H27#1	満期保有目的で保有し、運用益を法人会計の財源として使用している。	15, 000, 000
基本財産合計				15, 000, 000
特定資産	特定資産引当預金			19, 206, 840
		三重県信連本店定期預金	運用益を公益目的事業の財源として使用している	3, 167, 000
		三重県信連本店決済用貯金	公益目的事業に係る引当資産として保有している	16, 039, 840
	特定資産引当有価証券			512, 033, 850
		京都府公債H27#5	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100, 184, 600
		第154回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	50, 630, 200
		日本高速道路機構245	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99, 771, 200
		第156回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	62, 061, 200
		日本高速道路機構307	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100, 169, 650
		第68回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99, 217, 000
	退職給付引当資産	三重県信連本店決済用貯金	退職資金の財源として保有	22, 485, 098
	就農支援資金貸倒引当資産	三重県信連本店定期預金	公益目的事業に係る引当資産として保有	1, 305, 000
特定資産合計				555, 030, 788

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産	建物	間仕切工事	管理目的業務で管理し、償却は面積比にて公益目的事業へ按分	250,589
	車両運搬具	車輛2台	公益目的事業2台使用	2
	工具・器具・備品			6
		金庫	管理目的業務で使用している	1
		応接セット	管理目的業務で使用している	1
		電話機器	管理目的業務で使用している	1
		会計パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で使用している	1
		共有パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で管理している	1
		ファイヤーマスター	公益目的事業で使用している	1
	出資金	三重県農業信用基金協会	管理目的を財源とする出資金	220,000
	長期前払費用	リサイクル預託金	公益目的事業の保有車輛に係る預託金	9,770
	担い手支援農作業受委託貸付金	伊賀市 1件 39,330㎡	公益目的事業貸付金	11,332,648
	担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金			△ 2,834,000
	就農支援資金貸付金		公益目的事業貸付金	2,170,000
	就農支援資金貸倒引当金			△ 1,085,000
	長期預り資産			6,593,976
		一般事業 いなべ市 1筆 348㎡	公益目的事業保有	212,976
		一般タイプ 四日市市 4筆 2,127㎡	公益目的事業保有	6,381,000
	供託金	津地方法務局	公益目的事業農地賃借料の供託	75,460
その他固定資産合計				16,733,451
固定資産合計				586,764,239
資産合計				707,087,136

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	事業未払金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分手当、旅費、3月退職者の退職金	12,023,307 803,452
		三重県	電気、水道代、賃借料	416,824
		松阪年金事務所	職員3月分社会保険料	977,384
		三重県商工労働共栄会	R5年度確定労働保険料	229,158
		NTTファイナンス 他11件	管理目的業務にかかる未払金	684,916
		NTTコミュニケーションズ(株) 他6件	公益目的事業等にかかる未払金	323,034
		桑名市他23件	公益目的事業委託料未払金	8,588,539
		前受金		2,580,423
		表示登録農家	公益目的事業R6年度認定審査料	2,580,423
	預り金			325,005
		松阪税務署	源泉所得税	163,869
		松阪年金事務所	3月分個人負担分社会保険料	161,136
	賞与引当金	職員	令和6年6月賞与の当期帰属分	7,334,000
	未払消費税等			332,000
1年以内返済長期借入金			7,706,000	
	全国農地保有合理化協会	公益目的事業用地買入資金として	7,706,000 0	
流動負債合計				30,300,735
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理目的業務の職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	34,859,000
	長期借入金			0
	預り資産見返勘定			6,589,800
		員弁土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	208,800
		中野土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	6,381,000
	預り補助金等	三重県	公益目的事業預り補助金	56,224
	長期債務			302,272,429
		三重県	公益目的事業就農支援資金 違約金預り金	2,272,429
	三重県信連他関係団体	公益目的事業農林漁業後継者育成基金預り出資金	300,000,000	
固定負債合計				343,777,453
負債合計				374,078,188
正味財産				333,008,948

監 査 報 告 書

公益財団法人 三重県農林水産支援センター
理事長 村 上 亘 様

令和6年5月22日

公益財団法人 三重県農林水産支援センター

監 事 永 井 良 雄 

監 事 堀 内 厚 洋 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、法人が定める定款に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）について監査を実施いたしました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）については、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

